

平成30年度 決算状況	人口	27年国調 22年国調	265,904 266,796	人口 増減率	-0.3 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	施行時特例市		
	面積	27年国調	22年国調		区分	27年国調	22年国調	18	2010	福井県	福井市					地方交付税種地	1-5
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方譲与税	880,418	0.9	880,418	1.6	普通	普通	41,354,493	92.6	850,592	低	×	支	歳入総額		102,009,634	109,538,693	
地方消費税	84,127	0.1	84,127	0.1		法	法	41,354,493	92.6	850,592	低		×	歳入総額		99,933,149	108,793,188
利子割交付金	160,159	0.2	160,159	0.3	市	市	20,126,424	45.1	850,592	開	×	支	歳入総額		2,076,485	745,505	
株式等譲渡所得割交付金	138,058	0.1	138,058	0.2	町	町	487,690	1.1	850,592	発	×		歳入総額		251,173	885,052	
分攤課税所得割交付金	-	-	-	-	村	村	15,161,688	33.9	850,592	税	×	支	歳入総額		1,825,312	-139,547	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	民	民	1,214,230	2.7	850,592	立	×		歳入総額		1,964,859	-915,826	
地方消費税交付金	5,231,443	5.1	5,231,443	9.3	税	税	3,262,816	7.3	645,450	産	○	支	歳入総額		34,100	700	
ゴルフ場利用税交付金	29,911	0.0	29,911	0.1	額	額	18,676,340	41.8	645,450	振	○		歳入総額		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	税	税	18,460,441	41.3	645,450	戻	○	支	歳入総額		1,998,959	-2,924,957	
自動車取得税交付金	306,441	0.3	306,441	0.5	所	所	662,827	1.5	645,450	上	○		歳入総額		-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	得	得	1,888,902	4.2	645,450	積	○	支	歳入総額		-	-	
地方特例交付金	179,626	0.2	179,626	0.3	割	割	1,888,902	4.2	645,450	立	○		歳入総額		34,100	700	
地方交付税	9,824,599	9.6	7,643,075	13.6	割	割	3,262,816	7.3	645,450	債	○	支	歳入総額		-	-	
内 普通交付税	7,643,075	7.5	7,643,075	13.6	定	定	18,676,340	41.8	645,450	取	○		歳入総額		-	-	
特別交付税	2,181,524	2.1	-	-	外	外	18,460,441	41.3	645,450	崩	○	支	歳入総額		1,998,959	-2,924,957	
調 災復興特別交付税	-	-	-	-	目	目	662,827	1.5	645,450	し	○		歳入総額		-	-	
(一般財源計)	61,505,293	60.3	56,073,387	99.7	的	的	1,888,902	4.2	645,450	額	○	支	歳入総額		-	-	
交通安全対策特別交付金	38,762	0.0	38,762	0.1	法	法	3,262,816	7.3	645,450	積	○		歳入総額		-	-	
使用料	1,219,946	1.2	127,401	0.2	定	定	3,262,816	7.3	645,450	立	○	支	歳入総額		-	-	
手数料	342,578	0.3	-	-	目	目	3,262,816	7.3	645,450	取	○		歳入総額		-	-	
国庫支出金	15,240,738	14.9	-	-	入	入	3,262,816	7.3	645,450	崩	○	支	歳入総額		-	-	
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	業	業	3,262,816	7.3	645,450	し	○		歳入総額		-	-	
都道府県支出金	8,713,997	8.5	-	-	所	所	3,262,816	7.3	645,450	額	○	支	歳入総額		-	-	
財産収入	213,059	0.2	-	-	画	画	3,262,816	7.3	645,450	積	○		歳入総額		-	-	
寄附金	187,837	0.2	-	-	水	水	3,262,816	7.3	645,450	立	○	支	歳入総額		-	-	
繰入金	1,126,496	1.1	-	-	利	利	3,262,816	7.3	645,450	取	○		歳入総額		-	-	
繰越金	745,505	0.7	-	-	益	益	3,262,816	7.3	645,450	崩	○	支	歳入総額		-	-	
繰取	3,100,362	3.0	529	0.0	税	税	3,262,816	7.3	645,450	し	○		歳入総額		-	-	
地方債	9,280,955	9.1	-	-	等	等	3,262,816	7.3	645,450	額	○	支	歳入総額		-	-	
うち減収補填債(特例債)	-	-	-	-	外	外	3,262,816	7.3	645,450	積	○		歳入総額		-	-	
うち臨時財政対策債	4,378,755	4.3	-	-	目	目	3,262,816	7.3	645,450	立	○	支	歳入総額		-	-	
歳入合計	102,009,634	100.0	56,240,079	100.0	的	的	3,262,816	7.3	645,450	取	○		歳入総額		-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		
人 員 給 付 費	17,127,078	17.1	16,014,710	15,758,575	26.0	区	分	決	算	額	(A)	(A)のうち	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	36,532,211	36,128,311
うち職員給	12,296,594	12.3	11,344,817	-	-	役	務	費	641,922	0.6	4,968	普通建設事業費	充	充	標準財政収入額	43,018,321	42,560,315
扶助費	25,357,473	25.4	8,066,295	13.3	議	会	費	7,627,243	7.6	280,975	6,378,117	標準税収入額等	47,013,886	46,562,011			
公 債 費	12,873,133	12.9	12,673,180	12,673,180	20.9	総	務	費	40,236,908	40.3	540,043	19,870,537	標準財政規模	59,035,716	58,662,793		
元利償還金(元金)	11,910,944	11.9	11,710,991	11,710,991	19.3	民	生	費	5,532,976	5.5	166,633	4,803,538	財政力指数	0.85	0.85		
利	962,033	1.0	962,033	962,033	1.6	衛	生	費	464,422	0.5	-	172,052	実質取支比率(%)	3.1	-0.2		
一時借入金(利息)	156	0.0	156	156	0.0	労	働	費	3,099,750	3.1	481,705	1,770,072	公債費負担比率(%)	18.7	18.1		
(義務経費計)	55,357,684	55.4	36,754,185	36,498,050	60.2	農	林	水	産	業	費	2,092,544	2,1	150,187	健全化計画	-	0.27
物 件 経 費	13,285,417	13.3	10,842,643	8,350,721	13.8	商	工	業	費	13,929,803	13.9	6,921,150	7,258,656	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	852,019	0.9	633,709	633,709	1.0	土	木	費	3,445,208	3.4	463,652	3,144,264	連実赤字比率(%)	-	-		
補助費	9,274,737	9.3	4,738,123	7,943,258	7.8	消	防	費	9,791,899	9.8	833,527	7,737,043	実質公債費比率(%)	10.7	11.2		
うち一部事務組合負担金	587,606	0.6	587,606	587,606	1.0	教	育	費	196,715	0.2	-	56,617	将来負担比率(%)	110.5	117.7		
繰 出 金	9,537,027	9.5	8,162,733	7,079,827	11.7	災	害	復	旧	費	12,873,133	12.9	-	12,673,180	調	34,100	
積 立 金	47,678	0.0	2,099	-	-	公	債	費	626	0.0	-	626	現	202,659	202,599		
投資・出資金・貸付金	1,539,032	1.5	130,136	-	-	諸	支	出	金	-	-	-	高	2,669,628	2,669,628		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	3,149,631	688,978		
投資的経費	10,039,555	10.0	1,850,415	経常経費充当一般財源等計	57,300,430千円	合	計	12,821,015	会	計	119,927	119,927	物	10,417,252	8,453,942		
うち人件費	168,871	0.2	90,078	経常取支比率	94.5% (101.9%)	公	路	費	3,560,837	国民健康保険事業	費	272,725	272,725	等	-	-	
普通建設事業費	9,842,840	9.8	1,793,798	(減収補填債(特例分)	221,000	下	水	道	221,000	保	険	者	数	(世帯)	30,117	30,117	
うち補助	5,552,708	5.6	511,499	及び臨時財政対策債除く)	44,700	簡	易	水	道	市	民	健	康	保	険	者	数
うち単独	3,802,051	3.8	1,230,022	歳入一般財源等	67,799,130千円	市	民	健	康	保	険	者	数	(人)	46,035	46,035	
災害復旧事業費	196,715	0.2	56,617	歳入一般財源等	67,799,130千円	場	所	費	1,766,319	保	険	者	数	(人)	111	111	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	67,799,130千円	所	の	他	6,955,434	保	険	者	数	(人)	1	1	
歳 出 合 計	99,933,149	100.0	65,722,645	歳入一般財源等	67,799,130千円	そ	の	他	6,955,434	保	険	者	数	(人)	347	347	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)